

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 水産課水産しまね振興室長 安木 茂 電話番号 0852-22-5740

事務事業の名称	漁業経営構造改善推進事業	
目的	(1) 対象	市町村、水産業協同組合（漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等）
	(2) 意図	浜の機能再編や市場・水産関連施設の集約化を図るための共同利用施設の整備に対して、国庫事業を活用して補助することにより水産業の競争力強化及び生産拠点の連携を図る。
事業概要	浜の活力再生プラン（浜プラン）及び浜の活力再生広域プラン（広域浜プラン）の承認を受けた漁村地域で、プランの取組に位置づけられた共同利用施設整備や、浜の機能再編や市場・水産関連施設の集約化を図るための共同利用施設整備に対して、国の制度（浜の活力再生交付金、水産業競争力強化緊急施設整備事業等）を活用し補助金を交付する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 施設整備事業計画承認件数	目標値		1.0	1.0	1.0	1.0	件
	式・定義 施設整備事業計画承認件数	取組目標値						
			実績値	0.0	1.0	1.0		
		達成率	-	100.0	100.0	-	-	%
2	指標名 年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数	目標値	235.0	238.0	242.0	246.0	250.0	人
	式・定義 年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数	取組目標値						
			実績値	275.0	269.0	248.0		
		達成率	117.1	113.1	102.5	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	64,555	7,452
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

漁業者の高齢化及び後継者不足、生産コストに占める燃油代の増加、魚価の低迷等により、漁業経営は厳しい環境にある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

浜の活力再生プランに基づく国交付金事業で、海士町においてイワガキの養殖施設（筏24基）の整備を行い、生産個数増大、イワガキの市場への安定供給を図るよう生産基盤を強化することができた。また、イワガキを生産確保できる体制を整え、漁業者の安定経営と所得の確保を図るため、イワガキ種苗生産施設及び海水ポンプ室の建設を行っている。（一部平成30年度に繰越）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

沿岸漁業の経営が厳しい環境にあるなか、将来にわたって漁業を持続可能な産業としていくためには、生産面や流通面における大胆な構造改革が必要。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・漁業関係施設の広域的な機能分担や集約化がなされていない。
- ・大消費地への交通アクセス等のインフラ整備が進んでいない。

③原因を解消するための「課題」

流通条件を考慮した生産拠点の集約化や連携。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

資源管理に係る取り組みを実施しながら、浜プランの所得向上目標の達成、広域浜プランの成果目標達成に向けて、プランに定めた共同利用施設整備事業等の着実な実施を支援して、漁村地域の活性化を図る。

また、平成30年度に策定する第2期浜プラン（平成31年（2019）度～平成35（2023）年度）には、それぞれの地域水産業再生委員会が将来有利な交付金事業を活用して漁業者の所得向上・漁村地域の活性化につなぐことができるように指導・助言を行う。